

Accounting SQUARE

「Society 5.0」の推進 によるSDGsの達成 ～「GDP 600兆円経済」 の実現に向けて～

一般社団法人日本経済団体連合会
常務理事

いのうえ たかし
井上 隆



はじめに

5月31日に開催された当会定時総会において、中西宏明会長（日立製作所会長）のもとでの新しい体制がスタートした。中西会長は、すでに2014年から、副会長として経団連活動に積極的に参画し、当会が目標に掲げる「GDP 600兆円経済」の実現に向けた重要な成長戦略である「Society 5.0」のコンセプトを提案するとともに、その実現に向けて、国内外で精力的に発信・行動してきた。

会長就任の内定の際に行われた記者会見で、中西会長は、「わが国経済は新しい大きな一歩を踏み出し、好循環を回していく重要な時期にある」とし、さまざまな関係機関との協力関係を構築しながら、特に、デジタル化の波を真正面にとらえて、経済活動を展開していく重要性を強調している。そのためには、国内にとどまらず、海外との連携関係の構築にも力点を置く必要がある。前会長のもとで、経団連が推進してきた、イノベーション&グローバル化を一層推進し、社会実装していくことが今後の目標となる。

わが国経済の現状

わが国経済の現状を振り返ると、2017年10-12月期のGDPの実質成長率は、年率換算で1.6%増と8四半期連続のプラス成長を記録しており、安定的に成長を続けている。完全失業率は四半世紀ぶりの低水準で推移し、有効求人倍率も近年まれに見る高水準を記録している。わが国経済は、安倍政権が誕生した2012年12月から景気回復局面が5年を超え、戦後最長の景気拡大がうかがえる状況にある。この5年間で名目GDPは約490兆円から550兆円の水準に達するまで増加し、当会が掲げる「GDP 600兆円経済」に向けて、さらなる成長戦略の推進を図るとともに、デフレ脱却を確実なものにしていく必要がある。

他方で、経済の成長軌道を持続的なものとするには、わが国が抱える少子高齢化という社会的課題への対応を急がなければならない。その解決の鍵は、抜本的な生産性の向上による潜在成長率の上昇と、それを支える人財育成への投資である。政府は、昨年末に「人づくり革命」と「生産性革命」に向けた新しい経済政策パッケージを閣議決定した。これらを着実に実行に

移し、生産性を向上していく鍵こそが「Society 5.0」に他ならない。

成長戦略である「Society 5.0」の推進

政府が昨年6月に策定した「未来投資戦略2017」や、昨年末の「新しい経済政策パッケージ」でも「Society 5.0」の推進がその中心に据えられている。

「Society 5.0」とは、人類の発展の歴史のなかでの狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く、21世紀の第5段階目の新しい社会像、「超スマート社会」である。これは、IoT、AI、ビッグデータ、ロボットなどの革新技術を最大限活用することによって、人々の暮らしや社会全体を最適化、あるいは、高度に効率化

する未来社会である。「Society 5.0」では、健康、医療、農業・食料、環境、気候変動、エネルギー、安全・防災、人やジェンダーの平等など、社会的課題の解決と経済成長とが両立し、一人ひとりが快適に活力に満ちた生活ができる社会が実現している。

「Society 5.0」の実現とSDGsの達成

このような経済成長と社会的課題の解決が両立するこの未来社会の姿は、国連が2015年に採択した、持続可能な17の開発目標（SDGs）の理念とも軌を一にするものである。例えば、わが国では今後、人口減少と高齢化による労働力不足が生じ、産業競争力の低下が懸念されている。「Society 5.0」が実現した社会では、AI

Society 5.0 for SDGs

Keidanren
Policy & Action

Society 5.0は「課題解決」と「未来創造」の視点を兼ね備えた新たな成長モデル
さらには、国連で掲げられたSDGsの達成にも大いに貢献するもの



経団連はSDGsを支援しています。

やロボットを活用して生産性を高めることで、人口減少を補完し、一人当たりの豊かさを高めることが可能となる。これはSDGsの目標8である「働きがいも経済成長も」の達成につながるものである。

また、高齢化が急速に進展する社会では、高齢者のヘルスケアが最大の課題の1つとなる。「Society 5.0」が実現した社会では、医療情報を活用して個人に最適な医療を提供したり、予防したりすることによって、健康寿命を延ばすことが可能となる。これは、SDGsの目標3「すべての人に健康と福祉を」の実現につながるものである。このほか、環境、教育、街づくり、貧困など、SDGsの多くの目標に、「Society 5.0」が貢献することは間違いない。わが国が「Society 5.0」の実現を通じ、SDGs達成のフロントランナーとなり、世界中の社会的課題の解決の牽引役となり、同時にわが国の成長につながることを期待される。

企業行動憲章の改定

昨年11月、経団連は、会員企業に遵守を求めている行動規範である「企業行動憲章」を7年ぶりに改定し、「Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成」を新たな柱に据えた。新しい憲章では、これまで同様、法令遵守、公正かつ自由な競争を大前提としつつ、イノベーションを通じた持続可能な経済成長と社会的課題の解決を求めている。また、社会の変化を踏まえて、人権の尊重や働き方の改革、自然災害・サイバー攻撃への対応なども含まれている。さらには、ESG（環境・社会・ガバナンス）の視点からの経営を呼びかけるとともに、トップの主導に基づく実効あるコーポレートガバナンス体制の確立と、株主をはじめとする幅広いステークホルダーとの建設的な対話の推進、非財務情報

を含む企業情報の適切な提供を求めている。

企業情報の適切な提供

現在、企業情報の開示制度に関しては、金融庁の金融審議会で議論が進められている。投資家の適切な投資判断、投資家と企業との建設的な対話に資する開示のあり方の不断の見直しは、SDGsの達成にも欠かせない課題である。

とりわけ、環境（E）、社会（S）、ガバナンス（G）をめぐる国際的な動向は、資金の流れや産業の方向性に大きな影響を与え、各国の法令、規則の変更をもたらし、企業に変革のさらなる加速を迫っている。SDGsの達成に向けた企業の取り組みが、市場における、企業評価の重要な要素となっているなか、財務情報だけではあらずことのできない、ESGに関する非財務的な情報を、市場にいかにつなぐかが、今後の企業情報開示のキーポイントとなろう。

企業情報開示の提供方法はさまざまである。法定開示である有価証券報告書や計算書類、証券取引所での開示、任意での開示やIR等での個別の対話、ネット上のさまざまな手法での開示など、いずれのツールがより建設的で効率的であるのかをよく吟味する必要がある。

法定開示は、期限内に、定められた内容について一定の様式で提出する必要があり、法的責任も問われることから、自ずとリスクの少ない定型的な表現になることは避けられない。むしろ、情報利用者との建設的な対話を促す情報開示ということであれば、任意、あるいは、取引所の開示の活用が望ましい。各企業のESG等への取り組みや非財務情報の開示自体の創意工夫が市場で評価される仕組みづくりが重要である。

一方で、SDGsやESG重視という国際的な潮流は、短期視点から持続可能性重視の長期視

点への変化である。投資家と企業との建設的な対話は中長期視点で行われるべきものである。この観点からすれば、これまでの開示内容の有益性を評価しなおす時期に来ている。四半期開示のあり方も含め、スクラップ・アンド・ビルドの観点から検討を進める必要がある。

おわりに

「Society 5.0の推進によるSDGsの達成」は、これまでの延長線上ではない、野心的な目標である。しかし、国内外の幅広いステークホルダーと連携しながら、全力で取り組んでいけば、この目標を必ず実現できるし、わが国の今後の発展のために実現しなければならない。多くのステークホルダーと連携を強化しながら「Society 5.0」の推進を通じて、社会的な課題解決に貢献し、人びとの豊かな暮らしが実現できるよう、新たな体制のもと、積極的に活動していきたい。